

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月12日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 (TEL) 076-277-9831
 定時株主総会開催予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 2023年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	9,033	△15.4	62	△80.1	132	△57.9	113	△57.4
2021年10月期	10,676	△10.6	312	—	313	—	266	—
(注) 包括利益	2022年10月期		348百万円 (20.2%)		2021年10月期		289百万円 (214.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	4.61	—	1.9	1.0	0.7
2021年10月期	10.84	—	4.7	2.4	2.9
(参考) 持分法投資損益	2022年10月期	24百万円	2021年10月期	△16百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	12,537	5,999	47.8	243.89
2021年10月期	12,858	5,754	44.8	233.92
(参考) 自己資本	2022年10月期	5,999百万円	2021年10月期	5,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	513	△124	△34	4,005
2021年10月期	814	△98	△626	3,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	18.5	0.9
2022年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	43.3	0.8
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		49.2	

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	10.7	100	60.6	100	△24.4	100	△11.9	4.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名） ー 、除外 ー社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	24,650,800株	2021年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	2022年10月期	52,690株	2021年10月期	52,690株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	24,598,110株	2021年10月期	24,598,110株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際に事業等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年11月1日～2022年10月31日)における我が国経済は、2022年7-9月期のGDP成長率が、前期比で実質△0.2%(年率換算△0.8%)と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内においては、新型コロナウイルスの水際対策が緩和され、ウィズコロナの新たな段階に移行してはいるものの、第8波到来への懸念が高まりつつあります。また、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや穀物価格の高騰及び円安の進行による物価上昇等により、景気の先行きが懸念される状況となっております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、デジタル印刷は、ECサイト経由の受注が増加していることもあり堅調に推移しました。一方、チラシやフリーペーパーの印刷は、人流抑制策の緩和によって各種イベントや観光需要は回復傾向となったものの、広告宣伝媒体のネット移行が進んだ影響により受注が減少したため、セグメント売上高は8,269百万円(前年同期比11.2%減)となりました。利益面においては、販売価格の見直しや人件費を含む経費削減及び多能工化による生産効率の向上を図りましたが、用紙代等の上昇、電気料金の高騰等によるコスト増を完全にカバーするには至らず、セグメント利益は404百万円(前年同期比39.6%減)となりました。今後は、ECサイトの充実及び拡大にさらに取り組み、デジタル印刷の受注拡大を図るとともに、オフセット印刷とデジタル印刷の最適組み合わせにより顧客における印刷物の廃棄ロスの最小化を図った実績の紹介を展開し、顧客におけるSDGs活動を積極的にサポートしていきます。また、顧客の販促活動を紙媒体のみならずHP作成支援等を総合的にサポートできる営業体制の構築を図るとともに、製造コストの削減を進め、収益拡大を目指してまいります。

知育事業につきましては、新型コロナウイルス感染防止関連商品の需要が一巡したことにより同商品の売上高は減少しましたが、新たに投入した商品が動き始めたこと及び出版事業において刊行した書籍が課題図書に選定されたこと等が売上高及び利益に寄与しました。コスト面では売上原価の低減に努め利益率の向上を図り、更に広告宣伝費、物流費及び人件費等の見直しにより、販売費及び一般管理費を削減した結果、セグメント売上高は976百万円(前年同期比23.8%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期は29百万円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度より「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぼど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものです。これにより、当連結会計年度より「情報・印刷事業」と「知育事業」の2つのセグメント区分となっております。(前連結会計年度の「メディア事業」のセグメント売上高は334百万円、セグメント利益は10百万円の損失でした。)

また、7月1日付で笹岡薬品通販株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しておりますが、連結業績への貢献はこれからとなります。当該株式取得に伴いのれんが11百万円発生致しましたが、当連結会計年度において一括償却したため、翌期以降のセグメント損益への負担はありません。その他セグメントの売上高は9百万円、セグメント利益は24百万円の損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,033百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は62百万円(前年同期比80.1%減)となり、持分法による投資利益及びものづくり補助金により、経常利益は132百万円(前年同期比57.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は113百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は12,537百万円と、前連結会計年度に比べ320百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少576百万円、現金及び預金の増加357百万円によるものであります。

負債は6,538百万円と、前連結会計年度に比べ565百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少419百万円、リース債務の減少298百万円、長期借入金金の増加263百万円によるものであります。

純資産は5,999百万円と、前連結会計年度に比べ245百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加10百万円、その他有価証券評価差額金の増加200百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,005百万円（前連結会計年度比357百万円、9.8%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、513百万円（前連結会計年度比300百万円の減少）となりました。これは主として、減価償却費419百万円、売上債権の減少577百万円、仕入債務の減少462百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、124百万円（前連結会計年度比25百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出102百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、34百万円（前連結会計年度比592百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出769百万円、リース債務の返済による支出216百万円、長期借入れによる収入1,000百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率	37.1	35.2	40.5	44.8	47.8
時価ベースの自己資本比率	23.0	22.7	25.8	32.3	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	90.2	7.1	3.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	0.7	9.4	16.4	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

主力の情報・印刷事業におきましては、ECサイト経由のデジタル印刷の受注強化及び新商品開発を進めるとともに、オフセット印刷とデジタル印刷の最適組み合わせによる顧客における印刷物の廃棄ロスの最小化を図った実績の紹介を積極的に進め、顧客のコストダウンとSDGs活動に貢献してまいります。また、顧客の販促活動を紙媒体のみならずHP作成支援等を総合的にサポートする営業活動を通じ、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を進めるとともに、パートナー企業とのコラボレーションを積極的に推進していきます。更に販売価格の見直しや製造コストの削減を一層進めてまいります。知育事業におきましては、新商品開発や新規顧客獲得に最注力するとともに、ダイレクトメール(DM)やECサイトを充実させ、新たな販売ルートの拡大に積極的に取り組み、売上高及び利益の拡大を図ります。その他事業におきましては、取扱い商品や販売チャネルの拡充を図り新規顧客の獲得及び定期顧客継続率の向上を図りつつ、受注コストの低減策を講じてまいります。

更には、紙媒体による告知効果、形態別ダイレクトメール(DM)のレスポンス、DMとコールセンター併用の費用対効果等を自ら検証し、それらの情報をお取引先様に還元することにより、従来以上にレスポンスの高い印刷物を提案、グループシナジーを最大限に発揮し、告知からアフターフォローまでのサービスを顧客に提供できるオールインワンマーケティングカンパニーを目指してまいります。

以上により、次期(2023年10月期)の連結業績は、売上高10,000百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては、1株あたり2円とし、第44回定時株主総会に付議を予定しております。なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、引き続き、1株あたり2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	4,522
受取手形及び売掛金	2,005	1,428
商品及び製品	440	445
仕掛品	96	95
原材料及び貯蔵品	189	209
その他	148	119
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,044	6,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,581	3,586
減価償却累計額	△2,597	△2,662
建物及び構築物（純額）	983	924
機械装置及び運搬具	7,624	7,159
減価償却累計額	△7,239	△6,821
機械装置及び運搬具（純額）	384	337
土地	2,118	2,101
リース資産	1,982	1,827
減価償却累計額	△973	△1,085
リース資産（純額）	1,009	742
建設仮勘定	—	26
その他	465	470
減価償却累計額	△446	△454
その他（純額）	19	16
有形固定資産合計	4,515	4,148
無形固定資産		
その他	86	77
無形固定資産合計	86	77
投資その他の資産		
投資有価証券	897	1,172
その他	326	333
貸倒引当金	△12	△16
投資その他の資産合計	1,211	1,490
固定資産合計	5,813	5,716
資産合計	12,858	12,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941	521
電子記録債務	1,466	1,428
1年内返済予定の長期借入金	718	685
リース債務	251	271
未払金	458	402
未払法人税等	16	28
預り金	54	5
賞与引当金	27	27
設備関係支払手形	4	0
その他	117	182
流動負債合計	4,056	3,554
固定負債		
長期借入金	1,350	1,613
リース債務	852	533
退職給付に係る負債	425	367
繰延税金負債	351	404
資産除去債務	12	12
その他	54	51
固定負債合計	3,047	2,983
負債合計	7,104	6,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,138	2,149
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,557	5,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	385
退職給付に係る調整累計額	10	45
その他の包括利益累計額合計	196	430
純資産合計	5,754	5,999
負債純資産合計	12,858	12,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	10,676	9,033
売上原価	8,530	7,278
売上総利益	2,146	1,754
販売費及び一般管理費	1,834	1,691
営業利益	312	62
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	21	25
受取賃貸料	26	21
持分法による投資利益	—	24
補助金収入	8	31
その他	21	24
営業外収益合計	79	128
営業外費用		
支払利息	49	45
不動産賃貸原価	4	4
持分法による投資損失	16	—
支払手数料	1	7
その他	5	0
営業外費用合計	78	58
経常利益	313	132
特別利益		
受取和解金	0	—
固定資産売却益	9	18
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	63	—
特別利益合計	76	18
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	5	2
投資有価証券評価損	84	2
関係会社株式売却損	1	—
事務所移転費用	3	—
臨時損失	13	—
特別損失合計	108	9
税金等調整前当期純利益	281	141
法人税、住民税及び事業税	12	28
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	15	27
当期純利益	266	113
親会社株主に帰属する当期純利益	266	113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	266	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	200
退職給付に係る調整額	5	34
その他の包括利益合計	22	234
包括利益	289	348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289	348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	1,969	△4	5,391
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			266		266
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社の減少に伴う減少高			△97		△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	169	△3	165
当期末残高	1,667	1,758	2,138	△7	5,557

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	168	5	173	5,565
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				266
自己株式の取得				△3
連結子会社の減少に伴う減少高				△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	5	22	22
当期変動額合計	17	5	22	188
当期末残高	185	10	196	5,754

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	2,138	△7	5,557
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667	1,758	2,084	△7	5,503
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純利益			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	64	－	64
当期末残高	1,667	1,758	2,149	△7	5,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185	10	196	5,754
会計方針の変更による累積的影響額				△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	185	10	196	5,700
当期変動額				
剰余金の配当				△49
親会社株主に帰属する当期純利益				113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	34	234	234
当期変動額合計	200	34	234	298
当期末残高	385	45	430	5,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281	141
減価償却費	443	419
持分法による投資損益 (△は益)	16	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△23
受取利息及び受取配当金	△23	△26
支払利息	49	45
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△14
関係会社株式売却損益 (△は益)	△62	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	2
売上債権の増減額 (△は増加)	402	577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	△462
その他	△44	△67
小計	907	544
利息及び配当金の受取額	24	27
利息の支払額	△49	△46
法人税等の還付額	6	21
法人税等の支払額	△47	△33
その他	△27	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	814	513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68	△102
有形固定資産の売却による収入	26	33
無形固定資産の取得による支出	△18	△47
投資有価証券の売却による収入	12	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△106	—
関係会社株式の売却による収入	51	—
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△2	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	1,000
長期借入金の返済による支出	△719	△769
リース債務の返済による支出	△207	△216
配当金の支払額	△0	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△34
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	357
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	3,647
現金及び現金同等物の期末残高	3,647	4,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しており、返金負債を流動負債のその他に、返品資産を流動資産のその他に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高及び売上原価は0百万円増加し、それに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益もそれぞれ0百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,061	333	1,281	10,676	—	10,676
セグメント間の内部売上 高又は振替高	253	0	0	254	△254	—
計	9,315	334	1,281	10,931	△254	10,676
セグメント利益又は損失 (△)	668	△10	△29	629	△317	312

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△317百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぱど及び株式会社アクティの全株式を譲渡したことにより、「メディア事業」から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報・印刷 事業	知育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,047	976	9,023	9	9,033	—	9,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	—	222	—	222	△222	—
計	8,269	976	9,245	9	9,255	△222	9,033
セグメント利益又は 損失(△)	404	6	410	△24	386	△324	62

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△324百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「知育事業」の売上高及びセグメント利益は0百万円増加しております。

(報告セグメントの区分変更)

当連結会計年度より、「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぱど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。

また、当連結会計年度において、笹岡薬品通販株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報・印刷 事業	知育 事業	計		
印刷	8,047	—	8,047	—	8,047
物販	—	789	789	9	799
書籍・教材	—	186	186	—	186
顧客との契約から生じる 収益	8,047	976	9,023	9	9,033
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,047	976	9,023	9	9,033

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	233.92円	243.89円
1株当たり当期純利益金額	10.84円	4.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	266	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	266	113
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。